

規約例と規約作成上の留意点

規約例	留意点
<p>〇〇自治会規約</p> <p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 本会は、次に掲げるような地域的な共同活動を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする。</p> <p>(1) 回覧板の回付等区域内の住民相互の連絡</p> <p>(2) 美化・清掃等区域内の環境の整備</p> <p>(3) 集会施設の維持管理</p> <p>(4) 〇〇〇〇〇</p> <p>(5) 〇〇〇〇〇</p> <p>(名称)</p> <p>第2条 本会は、〇〇〇会と称する。</p> <p>(区域)</p> <p>第3条 本会の区域は、〇〇市△△町×番□号から××番□□号までの区域とする。</p> <p>(主たる事務所)</p> <p>第4条 本会の主たる事務所は、福井県越前市〇町△番□号に置く。</p>	<p>規約の名称について、地方自治法上の制限はありません。</p> <p>地縁による団体の目的は、スポーツや芸術などの特定活動だけでなく広く地域的な共同活動を行うものである必要があります。ただし、その活動の内容は、団体の権利能力の範囲を明確にする程度に具体的に定めることが求められます。</p> <p>地方自治法上地縁による団体の名称についての制限はありません。したがって、「〇〇区自治会」「××町町内会」といった名称で良いと解されます。ただし、他の法令において名称の使用制限(例えば、商工会でないものが「商工会」という名称を用いることはできない。)がある場合に、これに従う必要があるのは当然です。</p> <p>地縁による団体の区域は住民にとって客観的に明らかなものとして定められる必要があるので、町又は字及び地番又は住居表示により表示されることが最も望ましいものです。ただし、河川や道路等による区域の表示(例・〇〇市△△町大字□のうち××川の北の区域)も、市町村内の他の住民にとって当該団体の区域が客観的に一義的なものとして錦できるものであれば認可されるものと考えられます。</p> <p>「主たる事務所」とは、地縁による団体として一を限り設けられた主たる事務所をいうものであり、この所在地が当該地縁による団体の住所となるものです。事務所は、代表者の自宅に置く、あるいは集会施設に置くこととするのが一般的ですが、団体の唯一の事務所として団体内部での連絡や会合等に最も適したところとすることが望まれます。規約の定め方</p>

## 第2章 会員

### (会員)

第5条 本会の会員は、第3条に定める区域に住所を有する個人とする。

### (会費)

第6条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (入会)

第7条 第3条に定める区域に住所を有する個人で本会に入会しようとするものは、〇〇に定める申込書を会長に提出しなければならない。

2 本会は、前項の入会申し込みがあった場合には、正当な理由なくこれを拒んではならない。

### (退会等)

第8条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には退会したものとする。

- (1) 第3条に定める区域内に住所を有しなくなった場合
- (2) 本人から〇〇に定める退会届が会長に提出された場合

2 会員が死亡し、又は失踪宣告を受けたときは、その資格を喪失する。

としては、標記のように住居表示又は地番及び家屋番号により定めるほか、「本会の主たる事務所は、代表者の自宅に置く。」という規約の定め方も可能と考えられます。

区域に住所を有することの他に、年齢、性別等の条件を会員の資格として定めることは認められません。

会費は会員にとっても団体にとっても重要事項ですので、規約に金額も含めて定めるか、「総会において決するもの」と規約で定める必要があります。ただし、規約の改正は第36条に定める特別議決事項となりますので、標記のように定めて年1回の通常総会で各年度毎に定めることが適当と考えられます。

入会申込書の様式は、役員会で定めたり、会の最速で定めればよい。また、入会も牛木も署は会長に提出することとしていますが、会として確実に受理するものに提出することを求めるものであり、会長の他に役員やブロック長などに提出することとしても良いと考えられます。入会に際し、いかなる意味においても制約を課するようなものとするとは認められないと解されます。

「正当な理由」とは、そのものの加入により当該地縁による団体の目的及び活動が著しく阻害されることが明らかである場合など、そのものの加入を拒否することについて社会通念上、妥当と認められる場合をいうものですが、実際の運営上は極めて例外的な場合に限られることとなりましょう。

大会について本人の意思にいかなる意味でも制約を加えることは認められないと解されます。なお、長期にわたる会費の不払いなど会員としての義務の著しい違反等があった場合には一定期間資格を停止する旨の規定を設けることも考えられますが、この場合、慎重な手続き等の下に資格を停止するような扱いとすべきと考えられます。

### 第3章 役員

#### (役員の種類)

第9条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 会長 1人
- (2) 副会長 〇人
- (3) その他の役員 〇人
- (4) 監事 〇人

#### (役員を選任)

第10条 役員は、総会において、会員の中から選任する。

2 監事と会長、副会長及びその他の役員は、相互に兼ねることはできない。

#### (役員職務)

第11条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 本会の会計及び資産の状況を監査すること。
- (2) 会長、副会長及びその他の役員業務執行の状況を監査すること。
- (3) 会計及び資産の状況又は業務執行について不整の事実を発見したときは、これを総会に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があると認めるときは、総会の招集を請求すること。

#### (役員任期等)

第12条 役員任期は、〇年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により選任された役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

4 役員が次の事項に該当するに至った時は、総会の議決を経て解任することができる。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他の役員としてふさわしくない行為があった時。

地縁による団体については、「認可地縁団体には、一人の代表者を置かなければならない」とされており、幹事についても規定されています。したがって、代表者（会長）一人を必ず選出する必要があり、また、一人または複数人の監事を置くことが適当です。

このように認可地縁団体の代表権はあ代表者一人に帰属するものと法律上定められていますので、幹事の他に役員を置かず、会長を書くこととなった場合には直ちに総会で会長を選任する旨を規約に定めることも考えられます。しかしながら表記のように、会長が不慮の事故等により職務を行えなくなった場合などに備えて副会長を置くことが望ましいと言えます。

その他の役員は、会長及び副会長とともに役員会を構成しますが、その他の役員の中から、会計や書記等の担当役員を置くことも考えられます。その場合には、「会計担当役員は、本会の出納事務を処理し、会計事務に関する帳簿及び書類を管理する」、「書記担当役員は、会務を記録する」等その他の役員についての職務を明らかにしておくのが適当と考えられます。

このほか、会長の代表権に制限を加えたりする場合にも規約に定める必要があります。

なお、役員選任は総会において行うことが適当であり、監事については会長、副会長及びその他の役員と兼職することは、会務の執行を監査する役職上避ける必要があります。

役員任期は、法律上特に規定はありませんが、数か月といった短いものでは事務遂行の一貫性確保の上で問題があり、他方、あまりに長期にわたるものも種々の弊害を生ずると言えます。また、事務遂行上支障が生じないように、本条第3項の定めを置くことが望まれます。

なお、役員解任手続きを定めようとする場合には、選任について総会議決によることが望まれることから、本条第4項のように個別に総会議決を要するものと定めるか、規約において具体的手続きを定めることが適当です。

## 第4章 総会

### (総会の種別)

第13条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

### (総会の構成)

第14条 総会は、会員をもって構成する。

### (総会の権能)

第15条 総会は、この規約に定めるもののほか、本会の運営に関する重要な事項を議決する。

### (総会の開催)

第16条 通常総会は、毎年度決算終了後○か月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 総会員の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があった時。
- (3) 第11条第3項第4号の規定により監事から開催の請求があった時。

3 総会において決議をすべき場合において、会員全員の承諾があるときは、書面又は電磁的方法による決議をすることができる。

4 前項の場合において、その決議は総会の決議と同一の効力を有する。

### (総会の招集)

第17条 総会は、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第2号及び第3号の規定による請求があった時は、その請求があった日から○日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開会日の○日前までに文書をもって通知しなければならない。

総会は、地縁による団体の運営事項のうち規約において役員会に委任したもの以外のすべての事項について議決でき、規約の改正なアド法律上総会の専権事項とされているものについては規約をもってしても他に委任することはできないものです。

なお、総会で議決すべき重要事項に、事業計画の決定、事業報告の承認、予算の決定及び決算の承認、認可地縁団体の活動上重要な資産の処分等が含まれることは当然と言えます。

総会は、法第260条の13により、少なくとも毎年1回開催する必要があります。また、法第260条の4により年度終了後3か月以内に財産目録を作成する必要があることから、事業報告及び決算を作成し、その承認を行うために通常総会を年度終了後3か月以内に開催する必要があることに留意する必要があります。

第2項は、法第260条の14に則る規定であり、第2号の「5分の1」の定数を規約において増減することは法的には可能ですが、会員の総会招集を求める権利を奪うこととならないよう留意する必要があります。

第3項は、法第260条の19の2第1項に則る規定であり、総会を開催することなく書面又は電磁的方法による決議を行うことについて会員全員の承諾があれば、総会の開催の省略を認めるものです。なお、書面又は電磁的方法による決議を行うにあたっては、総会に関する規定を準用し、その決議は総会の決議と同一の効力を有することとされています。

総会の開催期限は会長が有するものですが、第16条第2項第2号及び第3号に定める会員からの開催請求及び監事による開催請求に対しては総会を招集する必要があります。したがって、第2項に定めるように請求があった日から適切な期間内に召集する必要がある旨を規定することが適当です。

第3項は、法第260条の15に則る規定であり、「少なくとも5日前までに」通知を行う必要があります。

(総会の議長)

第18条 総会の議長は、その総会において、出席した会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第19条 総会は、総会員の2分の1以上の出席がなければ、開会することができない。

(総会の議決)

第20条 総会の議事は、この規約に定めるもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

2 総会において決議すべきものとされた事項について会員全員の書面又は電磁的方法による合意があった時は、書面又は電磁的方法による決議があったものとみなす。

3 前項の場合において、その決議は総会の決議と同一の効力を有する。

(会員の表決権)

第21条 会員は、総会において、各々一箇の表決権を有する。

2 次の事項については、前項の規定にかかわらず、会員の表決権は、会員の所属する世帯の会員数分の1とする。

(1) ○○○○○○

(2) ××××××

(総会の書面表決等)

第22条 やむを得ない理由の目総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、またはほかの会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における第19条及び第20条の規定の適用については、その会員は出席したものとみなす。

総会の議長は、表決権を行使することとなる以上、標記のように出席した会員の中から選出する必要がありますが、会長は会員の中から選任されていることにより「総会の議長は、会長がこれにあたる」と定めることも可能です。

総会の定足数、議決に要する会員数については、地方自治法について特に定められていませんが、標記のように規定することが適切と考えられます。もっとも、第20条第1項に定めるように、規約で、徳敵の重要な事項について「出席会員の3分の2(4分の3)以上の賛成を要する」旨の規定を置くことも可能です。なお、子の定足数、議決に要する会員数については、第22条第2項により、書面又は電磁的方法による表決を行った会員及び委任により代理表決を行った会員をこれに含める点に留意する必要があります。この場合における電磁的方法による表決とは、例えば電子メールなどによる送信、web サイト、アプリケーションを利用した表決、情報をディスク等に記録して、当該ディスク等を交付する方法等が該当し得ます。これにより、会員数が極めて多い場合にも総会を開催し議決を行うことが可能となるものです。このことから、書面又は電磁的方法による表決や委任による代理表決を行う会員が相当数見込まれる状況においては、実際に集まらずとも、出席者が一堂に会するのと同様に、相互に議論できる環境であれば、web 会議、テレビ会議、電話会議などにより総会を開催することも可能と解されます。なお、この場合であっても web 会議等ではなく、直接集まって意見を述べたい会員がいる場合、総会の場所を確保し、その機会を設けることは必要となります。

第20条第2項は、法第260条の19の2第2項に則る規定です。なお、書面又は電磁的方法による決議においては、その議決事項について会員全員の合意が必要であり、賛否が分かれた場合には、書面又は電磁的方法による決議はできず、ひいては総会の開催の省略も認められていません。

第21条及び第22条は、法第260条の18に則る規定です。したがって、第21条第1項に置いて会員が各々1箇の表決権を有することが定められているところですが、従来の自治会、町内会等においては世帯単位で表決権を平等とする運営が行われてきたものと思われます。そうしたことを勘案して、第

21条第2項の規定（特定事項について世帯の表決権を1票とすること）を設けることは可能ですが、同項各号に定める事項は、世帯単位で活動し意思決定を行っていることが沿革的にも実体的にも地域社会において是認され、そのことが合理的であると認められる事項に限られるものです。したがって、規約の変更、財産処分及び解散の議決のような重要事項については認められないと解され、規約に定めることとなる事項（代表者の代表権の制限及び委任、監事や役員会の設置等）についての決定も規約の変更となるため同行の適用は認められないと解されます。また、代表者や監事の選任も、同項を適用することは適当とは考えられません。

なお、同項を適用する場合においても、世帯内の会員の表決権を剥奪することは認められません。したがって、世帯で表決権を取りまとめるためには、誰か一人に表決権を委任することにより表決権を集中することとなります。ただし、未成年者の場合には、民法の定めるところにより、表決権の行使が行われることとなります。

このほか、議長らの行為などの総会の運営は会の活動を決定する重要事項ですので、会において会議規定等を定め、議事運営の方法などを明らかにしておくことが望まれます。

総会が有効に成立し、かつ有効に議決されたことを証明することが、規約変更認可を市町村に申請する場合などに求められることから、標記のとおり、議事録を作成する必要があることを規約に定めておくべきです。

地縁による団体の最高意思決定機関は総会ですが、総会をたびたび招集することは実際には極めて困難であることから、役員会において実務上の執行

#### （総会の議事録）

第23条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員の現在数及び出席者数（書面表決者及び表決委任者を含む）
- (3) 開催目的、審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印をしなければならない。

#### 第5章 役員会

##### （役員会の構成）

第24条 役員会は、監事を除く役員をもって構成する。

(役員会の権能)

第25条 役員会は、この規約で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(役員会の招集等)

第26条 役員会は、会長が必要と認めるとき招集する。

2 会長は、役員のお分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面をもって召集の請求があった時は、その請求のあった日から○日以内に役員会を招集しなければならない。

3 役員会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって少なくとも○日前までに通知しなければならない。

(役員会の議長)

第27条 役員会の議長は、会長がこれに当たる。

(役員会の定足数等)

第28条 役員会には、第19条、第20条、第22条及び第23条の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「総会」とあるのは「役員会と」、「会員」とあるのは「役員」と読み替えるものとする。

## 第6章 資産及び会計

(資産の構成)

第29条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 別に定める財産目録記載の資産
- (2) 会費
- (3) 活動に伴う収入
- (4) 資産から生ずる果実
- (5) その他の収入

(資産の管理)

第30条 本会の資産は、会長が管理し、その方法は役員会の議決によりこれを定める。

に関する事項等を決定することが会の運営上適当と考えられます。

なお、役員会のメンバーは、監事を除く役員とするのが適当です。もっとも、監事は役員会の構成員にはなれません(表決権等を有しません)が、役員会に出席し、会務の適切な執行のため意見を述べるべきと考えられます。なお、役員の数等については、役員会が地縁による団体の実務上の意思決定機関にふさわしいメンバーとなるように配慮すべきと考えられます。

認可地縁団体は法人格を取得することにより、団体名義で資産の登記・登録をすることが可能となります。資産については規約において資産に関する事項を定める必要があり、資産に関する事項としては、流動資産・固定資産を問わずすべての資産(負債は含まない)の構成等を定めておくことが適切です。「資産の構成」として、保有する具体的な動産、不動産及び金融資産をすべて掲げることも可能ですが、標記のように「別に定める財産目録記載の資産」と定める方が簡便と考えられます。なお、「財産目録」は、設立時及び毎年(年度)発3か月以内に作成することとなっています。

資産を管理し経費を支弁することは、役員会の定

(資産の処分)

第31条 本会の資産で第29条第1項に掲げるもののうち別に総会において定めるものを処分し、又は担保に供する場合には、総会において○分の△以上の議決を要する。

(経費の支弁)

第32条 本会の経費は、資産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第33条 本会の事業計画及び予算は、会長が作成し、毎会計年度開始前に、総会の議決を経て定めなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、年度開始後に予算が総会に置いて議決されていない場合には、会長は、総会において予算が議決される日までの間は、前年度の予算を基準として収入支出をすることができる。

(事業報告及び決算)

第34条 本会の事業報告及び決算は、会長が事業報告書、収支決算書、財産目録等として作成し、監事の監査を受け、毎会計年度終了後3か月以内に総会の承認を受けなければならない。

(会計年度)

第35条 本会の会計年度は、毎年○月○日に始まり、△月△日に終わる。

める方法により会長が行うこととすることが適当と考えられますが、会の活動上重要な資産の処分には総会の議決を要することとする必要があります。このため、第31条のように定め、総会において別途処分に関し総会の議決を要する資産を決定しておくことが適当です。

この場合、当該処分には剰余金の分配と認められる資産の処分を含めることができませんので留意する必要があります。

また、資産の管理は会長が行う者ですが、日常の出納事務は役員として「会計」を設けたときは「会計」が出納その他の会計事務を行うこととなります。このほか、役員ではありませんが、「会長は、必要と認めるときは会員の内から会計出納員を命ずることができる」と定め、「会計出納員は、会長の命を受けて出納その他の会計事務を執行する」と規定することも可能でしょう。

事業計画・事業報告及び予算・決算は重要事項ですから、総会の議決または承認にかからしめることが必要です。財産目録は、認可を受けるとき及び毎年1月から3月までの間（特に事業年度を設けるものは、認可を受けるとき及び毎事業年度の終了の時）に作成しなければならないこととされています。したがって、事業年度を設定している場合は、事業報告や決算も当該年度終了後3か月以内に総会で承認を得る必要があります。

ただし、事業計画及び予算の議決を年度開始前に行い、事業報告及び決算の承認を年度終了後に行うためには通常総会を年2回行うことが必要となりますが、通常総会は、年度終了後3か月以内に（多くは5月か6月）1回行うことが通例と考えられ、第16条第1項もそのように定めています。

したがって、年度開始前に総会を開催し事業計画及び予算の議決を行わない限り、年度開始当初から通常総会において予算が議決される日までの間は、予算がないことになるので、法第33条第2項のように定めておくことが実務上適当と考えられます。

会計年度の定め方は特に制限はありません。一般的には、4が宇1日から翌年3月31日までとか、1月1日からその年の12月31日までとする例が多



## 第7章 規約の変更及び解散

### (規約の変更)

第36条 この規約は、総会において総会員の4分の3以上の議決を得、かつ、越前市長の認可を受けなければ変更することはできない。

### (解散)

第37条 本会は、地方自治法第260条の20の規定により解散する。

2 総会の議決に基づいて解散する場合は、総会員の4分の3以上の承諾を得なければならない。

### (合併)

第38条 本会は、総会において総会員の4分の3以上の議決を得、かつ、越前市長の認可を受けなければ合併することはできない。

### (残余財産の処分)

第39条 本会の解散の時に有する残余財産は、総会において総会員の○分の△以上の議決を得て、本会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

いと思われま。

規約の変更は総会の専権事項となっています。また、変更には市長の認可を要します。

なお、総会議決数の「4分の3」の定数を変更することは可能ですが、規約変更という重要事項を少数の会員の遺志により決することがないよう、これを引き下げることには慎重であるべきです。

①破産、②認可の取り消し、③総会員の4分の3以上の同意による総会の決議、④構成員の欠乏の場合に、当該認可地縁団体は解散(法人としての権利能力の消滅または遅延による団体自体の解散の両方を含む)することとなります。なお、表記の他の解散自由を規約に定めることも可能です。

また、第2項の総会の議決を他の役員回答の議決をもって代えることはできません。総会議決数の「4分の3」については定数を変更することは可能ですが、少数会員の意思によって解散することを可能とする規定は適当でないことに留意する必要があります。

総会議決数の「4分の3」については定数を変更することが可能ですが、解散の決議と同様、少数会員の意思によって合併することを可能とする規定は適当でないことに留意する必要があります。

また、合併後の認可地縁団体が設立要件に適合するか否かを改めて確認する必要があるため、市長の認可を受けなければ合併の効力は生じないこととされています。

解散した認可地縁団体の財産は、規約で指定することが可能ですが、営利法人等を帰属権利者とする場合は、適当ではありません。

したがって、地方公共団体や当該法人以外の認可地縁団体又は類似の目的を持つほかの公益を目的とする事業を行う法人に帰属させることが適当であると考えられます。

仮に、法人化の当初から解散時の残余財産の具体的処分先を決めることが困難な場合には、表記のように、規約において帰属権利者を指定する方法を定

## 第8章 雑則

### (備付け帳簿及び書類)

第40条 本会の主たる事務所には、規約、会員名簿、認可及び登記等に関する書類、総会及び役員会の議事録、収支に関する帳簿、財産目録等資産の状況を示す書類その他必要な帳簿及び書類を備えておかなければならない。

### (委任)

第41条 この規約の施行に関し必要な事項は、総会の議事を経て、〇〇が別に定める。

#### 附則

- 1 この規約は、〇年〇月〇日から施行する。
- 2 本会の設立初年度の事業計画及び予算は、第35条の規定にかかわらず、設立認可のあった日から△年△月△日までとする。
- 3 本会の設立初年度の会計年度は、第三十五条の規定にかかわらず、設立認可のあった日から△年△月△日までとする。

めることが適当と考えられます。

第41条において、規約施行上の細則を定めるものは、会長でも役員会等でも良いのですが、必ず委任することについて総会の議決を経る必要があります(個別事項の委任ごとに議決を経る必要はありません)。なお、細則としては、「弔慰金規定」や「旅費規程」などがあります。

附則第1項は、認可年月日から施行とする場合が多いと考えられます。したがって、設立初年度は事業年度及び会計年度が変則となることから、附則第2項、第3項を定めることが適当です。

〇〇自治会(町内会)規約(会則)